



- 東日本大震災と原子力災害から14年余りが経過する中、避難地域における生活環境の整備、産業・生業の再生、営農再開など、本県の復興・再生は着実に前進。
- 一方、原子力災害に伴う困難な課題はいまだ山積しており、今後も中長期にわたる継続的な取組に加え、復興の進捗に伴って生じる新たな課題やニーズへの対応が必要。
- そのため、新たな復興の基本方針に基づき、第3期復興・創生期間の初年度となる令和8年度予算の確保はもとより、その後においても、切れ目なく継続的に国・市町村と一体となって本県の復興・創生を進めるため、特に以下の点について訴えていく必要がある。

《 現状 ・ 課題 》

➤ 政府方針関連

- 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更 (R7.6)

➤ 避難地域・被災者関連

- 特定帰還居住区域復興再生計画の認定

- ・大熊町 (R5.9.29認定、R6.2.2変更認定)
- ・双葉町 (R5.9.29認定、R6.4.23変更認定)
- ・浪江町 (R6.1.16認定、R7.3.18変更認定)
- ・富岡町 (R6.2.16認定)
- ・南相馬市 (R7.3.18認定)
- ・葛尾村 (R7.7.29認定)

- 避難者数の推移

- ・164,865人 (H24.5) ⇒ 24,110人 (R7.5)

- 大野駅西に産業交流施設「CREVAおおくま」、商業施設「クマSUNテラス」、駅前広場がグランドオープン(R7.3)

- 飯館村に商業施設がオープン(R7.5)

- 双葉駅東地区に双葉町で避難指示解除後初のスーパーマーケットが開業 (R7.8)

➤ 風評・風化対策関連

- ホープツーリズムへの参加団体 (438団体)、参加人数 (19,071人) とともに過去最高 (R6年度)
- 県産農産物の輸出量が約898トンとなり過去最高を記録 (R6年度)

➤ 福島イノベーション・コースト構想関連

- 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真を改定 (R7.6)
- 福島国際研究教育機構 (F-REI) 起工式 (R7.4)
- 福島ロボットテストフィールド (RTF) のF-REIへの統合 (R7.4)

➤ インフラ等環境整備関連

- 「小名浜道路」の開通 (R7.8)

双葉駅東地区商業施設



「ふくしまの今を語る人」派遣事業



福島国際研究教育機構起工式



小名浜道路開通



《 特に訴えるべき事項 》

1. 避難地域の復興・再生

- 生活環境の充実や、移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援
- 事業・生業の再生、営農再開に向けた支援、教育環境の整備・充実
- 保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築
- 帰還困難区域の復興・再生

2. 風評払拭・風化防止対策の強化

- ALPS処理水の処分に係る責任ある対応
- 国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進
- 農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化
- 国内外からの誘客促進等の取組に対する支援

3. 福島イノベーション・コースト構想の推進

- 研究開発等の推進・産業集積の促進、構想を支える教育・人材育成
- 浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進
- 拠点の運営等への支援、福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援
- 福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進

4. 地域産業の再生及び新産業の創出

- 農林水産業の再生に向けた支援
- 再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現
- 水素先進県の実現に向けた支援
- 医療・航空宇宙・ロボット関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援

5. インフラ等の環境整備、除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の推進等

- 社会資本の整備に係る予算確保等
- 放射性物質対策の確実な実施
- 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化等

6. 福島の復興・創生に向けた中長期的な対応